

寄稿

低所得世帯の高校生の進路選択

—パネルデータを用いた「貧困の連鎖」に関する検討—

木村治生 (ベネッセ教育総合研究所)

要約

大学進学は、貧困の連鎖を防ぐ有益な方法の一つである。本研究は、世帯収入により進路選択のプロセスが異なることを示し、大学進学に関連すると考えられる複数の要因のなかで経済的な問題がどれくらい進学行動を左右するのかを明らかにすることを目的とする。高校1年生から3年生の親子を対象にしたデータの分析では、4つの要因(学校外教育費、母親学歴、希望進路、在学高校の偏差値)のいずれも、低所得層は有意に低いことが明らかになった。さらに、高校卒業までを追跡したデータの分析の結果では、そうした文化的要因や社会心理的要因を統制してもなお世帯年収そのものが大学進学確率を変えること、本人が大学進学に意欲をもって学習していてもそれらのハンディキャップを乗り越えるのは難しいことが推定された。以上の結果からは、大学無償化などの経済的支援は一定の効果をもつものの、文化的側面からの支援が必要であること、また、高校入学までの段階で進路は分化しており、より早期に介入する必要があることが示唆される。

キーワード：子どもの貧困、教育格差、大学進学、進路選択、大学無償化

1. はじめに

近年、日本では「子どもの貧困」が大きな社会問題になっている。厚生労働省の「国民生活基礎調査」(2015年)によると、子どもの貧困率は13.9%であり、OECD加盟国の中でも上位に位置する。日々の食べ物に窮するような貧困とは異なり見えにくい、教育や将来への投資を制限せざるを得ない「相対的な貧困」の家庭は多い。そうした家庭では、結果として子どもに限られた教育機会しか与えることができず、それが失業や低所得の就業をもたらし、「貧困の連鎖」を生む。岩田(2007)や阿部(2008)は、とくに子ども期の貧困が、その後の地位達成にマイナス影響を及ぼすことを指摘している。

本稿は、その地位達成のプロセスのなかでも、大学進学に注目した検討を行う。大学進学は自己学習の能力を高め、所得を上昇させる効用を持つ(濱中, 2013)。教育の収益率に関する研究でも大卒の効果は一定(北條2018)で、貧困の連鎖を防ぐ有効な方法の一つだと考えられるからである。それゆえ、低所得世帯が抱える大学進学困難を明らかにすることは、「貧困の連鎖」の一端を示し、その解決策の検討に役立つと考える。

それでは、高校生とその保護者は、どのようなプロセスで大学への進学を決めているのだろうか。また、そこに経済的な要因はどれくらい影響しているのだろうか。その検討を通して、貧困の連鎖を防ぐ政策的なインプリケーションを導き出したい。

2. 研究の枠組み

2.1 先行研究の検討

欧米では、大規模な縦断調査や参与観察に基づいて、貧困の連鎖についての研究が蓄積されてきた。たとえば、ダンカンらによる一連の研究(Duncan & Brooks-Gunn, 1997)では、子ども時代の貧困が成人後の勤労所得に直接影響すると報告されている。日本でも、職業移動の固定化(佐藤, 2000)や結果の不平等のメカニズム(鹿又, 2001)、所得移動における「富裕の連鎖」(佐藤・吉田, 2007)など、親世代の資本が子世代に影響することが明らかになっている。

だが、日本では親世代の経済状況を客観的に把握できる縦断調査が存在しないためにそうした研究は少数で、世代間継承の直接効果は十分に検討されてこなかった。その代わりに、「文化資本」を経由して社会階層が再生産される仕組みや、「対応原理」のような不平等再生産装置としての教育の機能に研究の関心があてられてきた。こうした教育の不平等に関する実証研究は盛んに行われており、本稿もその一つに位置づく。ただし、これまでの研究とは、以下の点で異なる。

第一に、本研究では教育の不平等を扱うが、より積極的に低所得世帯の困難を取り上げ、それをデータで示す。貧困と教育の関連については、家族サポートの脆弱性(林, 2012)、教員により貧困が不可視化される構造(盛満, 2011)など、家庭と学校の両方で課題が検討されている。しかし、その多くがインタビュー調査やエスノグラフィーで、計量研究は子どもに世

帯収入を聞くことが難しいために少ない。本稿で扱うデータは親子ペアで入手し、社会経済的地位にかかわる多様な変数が含まれている。この強みを生かし、何が進学により大きな影響を持つのかを包括的に検討し、貧困家庭の教育の困難を計量的に明らかにする。

第二に、学校段階として高等教育へのアクセスに注目する。これまで、不平等研究の多くは小中学生を中心に行われ、家庭の経済的文化的環境によって教育達成やアスピレーションが異なることが明らかにされてきた(耳塚, 2007、赤林ほか, 2016、斉藤, 2017 など)。一方で、高等教育への進学格差に関する研究は、学歴の世代間連鎖(吉川, 2006)や家計所得の影響(小林, 2008)などが散見されるものの、政策的な議論に値する研究が十分に行われてきたとは言えない(小林, 2007)。本研究は、その議論の不足を補い、大学進学を困難にするメカニズムの検討を行う。

2.2 使用するデータ

本研究で使用するの、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が行う「子どもの生活と学びに関する親子調査(JLSCP)」のうち、2015～17年にかけて毎年7～8月に実施された親子対象の調査、および、2018年の3～4月に子ども本人に実施された高校卒業時調査のデータである。この調査は、ベネッセコーポレーションが保有する住所情報により、全国の小1～高3生(地域ブロックの人口比率、会員・非会員比率で層化)に対して調査モニター募集を行い、登録したモニターに調査票を送付している。

本研究では、2017年調査に協力した15,419組の親子から、「世帯年収」の設問に有効回答があった高1～3生2,816組を抽出し、低所得世帯の進路選択の特徴を明らかにする。次に高校卒業時調査で卒業後の進路が判明し、使用する変数のすべてに有効回答が得られている579組¹⁾について、彼らが高1～3生のときに得たデータと統合し、大学進学を規定する要因を検討する。図1に、分析対象を示した。

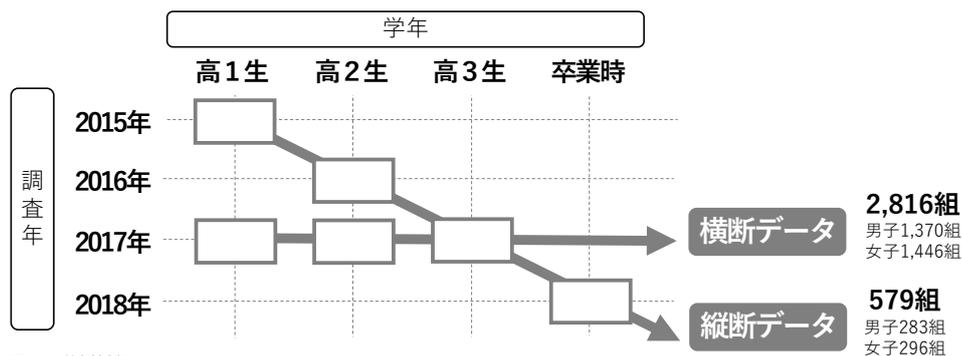
2.3 分析の手順

貧困に至る「経路」は多様である(阿部, 2008)。本稿では、その経路の一つとして大学への非進学を取り上げるが、その要因もまた複合的である。それを整理するために、まずは、藤田(2012)による学力格差の生成メカニズムに関する考察を参考にする。

藤田は、学力格差を生む要因について、次の5つの可能性を挙げている²⁾。すなわち、①経済的要因説、②文化的要因説、③社会心理的要因説(価値理論)、④プロセスモデル、⑤知能遺伝説である。①は家庭の経済力であるが、それに基づく教育投資なども含まれる。②は家庭がもつ文化的な背景であり、階級文化の違いや学校文化との連続性が挙げられる。③は学校教育や学業達成にどのような価値を付与し、保護者が子どもをどう支援するかという側面である。④は、学校の教育課程や教授・学習様式の違いであり、そこから生じる学習への構えやアスピレーションの差異化が含まれる。⑤は親子間での知能の遺伝に基づく学力格差である。藤田はこれらを学力差が生まれる要因として整理しているが、教育格差ともいえる大学進学の違いを説明する要因としても援用できるだろう。

本稿ではこの整理に基づき、次の2段階のステップで分析を進める。第1段階として、それぞれの要因に関連する変数(①学校外教育費、②母親学歴、③希望進路、④在学高校の偏差値)について、低所得世帯の状況を記述する。ここからは、進路選択に関して低所得世帯が抱える困難を明らかにしたい。なお、⑤の遺伝的要因は、所得の世代間継承の経路としてIQの存在を確認する研究(Bowles, Gintis & Groves, 2005)もあり無視できないところだが、近年、行動遺伝学の研究(安藤, 2016)が盛んに行われていることから、本稿はそれ以外の要因に注目する。

さらに第2段階として、卒業段階の「大学への進学」を従属変数にして、世帯年収と①～④の変数を独立変数にしたロジスティック回帰分析を行う。ここでは、大学進学に対する経済的要因の直接効果を査定し、併せて他の要因の効果の程度を検討する。



3. 世帯年収による教育や進路選択の違い

3.1 世帯年収の分布

最初に、本調査で得られているサンプルの世帯年収の状況を確認しよう。表1は、全体と世帯種別（夫婦世帯と母子世帯）の分布を示している。

全体では「500～800万円未満」の世帯が多く、平均金額³⁾は749.6万円である。この数値は、厚生労働省「国民生活基礎調査（2016年）」の末子年齢15～17歳の児童がいる世帯の年収744.4万円とはほぼ一致するなど、公的統計に近い。

世帯種別では、「母子世帯」の平均金額は、「夫婦世帯」の約4割にとどまる。「300万円未満」241ケースの半数（126ケース）が母子世帯であり、この年収帯については経済的な問題だけでなく、子育ての担い手である父親がいないことも考慮する必要がある。

相対的貧困層に該当する世帯年収は4人家族だと300万円弱である。このことから、以下の分析では「300万円未満」を低所得世帯と仮定し、「全体」（すべての年収帯の合計）や「1000万円以上」の高所得世帯との比較を試みる。表では「300～1000万円未満」の中間層を省略するが、有意差の検定はそれらのカテゴリも含めて行った。なお、比較に不要な「無回答」などのサンプルは除外して数値を算出している。

3.2 世帯年収による学校外教育費の違い

それでは、世帯年収によって教育や進路選択はどのように異なるのだろうか。①経済的要因説、②文化的要因説、③社会心理的要因説（価値理論）、④プロセスモデルの順に、関連する変数の結果を確認する。

最初に、①経済的要因説にかかわる変数として、「学校外教育費」を取り上げよう。表2を見ると、「300万円未満」の世帯は全体と比べて「1千円未満」の比率が高く、「3万円以上」の高額支出が少ない。平均金額⁴⁾は全体平均の6割ほどで、「1000万円以上」世帯の18,145円の半分以下である。分散分析後の多重比較（Tukey HSD）では、「300万円未満」世帯の支出は、年収500万円以上の世帯と比べて有意に低い。ただし、変動係数は低所得世帯ほど大きく、無理して教育費を捻出している世帯があることもうかがえる。通塾率は、「1000万円以上」世帯は43.3%だが、「300万円未満」は16.2%だった（表は省略）。

3.3 世帯年収による母親学歴の違い

続けて表3は、②文化的要因説にかかわる「母親学歴」を示した。ここからは、「300万円未満」の世帯に「高校以下」卒業の母親が多く、「大学以上」卒業が少ない傾向があることが分かる。多重比較（Tukey HSD）で「300万円未満」の平均教育年数⁵⁾を他の年収帯と

表1：世帯年収（全体、世帯種別）

	度数	世帯年収 (%)					平均金額 (万円)
		300万円未満	300～500万円未満	500～800万円未満	800～1000万円未満	1000万円以上	
全体	2816	8.6	17.5	36.5	18.2	19.2	749.6 (SD=377.9)
夫婦世帯	2551	4.2	16.6	38.8	19.6	20.7	787.1 (SD=365.6)
母子世帯	217	58.1	25.3	11.1	2.3	3.2	340.6 (SD=269.5)

p.<0.001 (χ²乗検定)、p.<0.001 (t検定)

表2：学校外教育費（世帯年収別）

年 収		学校外教育費:月額 (%)				平均金額 (円)
		1千円未満	1千～1万円未満	1万～3万円未満	3万円以上	
年 収	全体	30.3	32.9	21.2	15.6	12,491 (SD=15817)
	300万円未満	42.6	37.6	11.0	8.9	7,660 (SD=13249)
	1000万円以上	21.2	26.3	27.2	25.3	18,145 (SD=18635)

p.<0.001 (χ²乗検定)、p.<0.001 (分散分析)

表3：母親学歴（世帯年収別）

年 収		母親学歴 (%)				平均教育年数 (年)
		高校以下	専門学校	短期大学	大学以上	
年 収	全体	27.5	15.8	31.6	25.2	13.95 (SD=1.53)
	300万円未満	47.3	18.9	20.7	13.1	13.22 (SD=1.61)
	1000万円以上	14.1	10.0	32.0	43.9	14.63 (SD=1.48)

p.<0.001 (χ²乗検定)、p.<0.001 (分散分析)

比べたところ、年収500万円以上の世帯の母親よりも有意に短い。低所得世帯では、母親自身が大学を卒業していないケースが多く、このことも子どもの進学を阻害する要因の一つになっていると考えられる。

3.4 世帯年収による希望進路の違い

大学への進学は、その価値を保護者や子ども自身がどう評価しているかによっても左右される。表4は、③社会心理的要因説を裏づける変数として「希望進路」を取り上げ、親子の回答の組み合わせで示した。これを見ると、「300万円未満」の世帯では「親子ともに非大卒希望」が多く、「親子ともに大卒希望」が少ない。親子の希望は8割が一致している。

3.5 世帯年収による在学高校の違い

最後に、④プロセスモデルにかかわる変数「高校偏差値⁶⁾」について検討する。表5を見ると、「300万未満」世帯の高校生は、低い偏差値の高校に在学する傾向が顕著である。高校入学の前段階で、分化はかなり進んでいるといえよう。教育課程上の問題では、低い偏差値帯に職業学科が多いという特徴もある。職業学科の在籍比率(表省略)は、「1000万円以上」は3.5%だが、「300万円未満」では23.9%だった。

日本では、進路を振り分ける学校の機能について、

高校間格差やトラッキングの研究が古くから行われ、学力ランクに基づいて層化された教育様式や学校文化が、生徒の進学アスピレーションに強い影響を持つことが実証されてきた(たとえば、岩木・耳塚, 1983、樋田ほか, 2000など)。低所得世帯の高校生は、在学する高校でも非進学に水路づけされている可能性が高い。

4. 大学進学を規定する要因

4.1 高校卒業後の進路

以上のように、低所得世帯は、大学進学に関連すると考えられる要因—学校外教育費、母親学歴などの文化資本、大学進学を希望するアスピレーション、在学する高校の学力レベル—のいずれも低く、「4低」とも呼べる状況がある。しかし、これらは相互に重なり合っており、要因間の関係や影響の強さは判別しにくい。そこで、実際の大学進学を従属変数とし、諸要因を独立変数としたロジスティック回帰分析を行う。

ここで扱うのは、2015年(高1段階)から18年(高校卒業段階)にかけての4時点について同一の親子を抽出した579組のパネルデータである。彼らの卒業後の進路は、表6のようになる。これを見ると、「300万円未満」世帯では「大学」「進学準備」が少なく、「専門学校」「就職」が多いことがわかる。

表4：希望進路(世帯年収別)

		親子の希望進路(%)			
		親子ともに 非大卒希望	親は非大卒・ 子は大卒希望	親は大卒・ 子は非大卒希望	親子ともに 大卒希望
年 収	全体	18.0	4.7	6.0	71.2
	300万円未満	43.1	6.0	9.1	41.8
	1000万円以上	5.3	3.6	6.6	84.6

p.<0.001 (χ²乗検定)

表5：高校偏差値(世帯年収別)

		高校偏差値(%)				平均偏差値
		44以下	45以上 55未満	55以上 65未満	65以上	
年 収	全体	16.2	27.3	32.7	23.7	56.2 (SD=10.07)
	300万円未満	34.6	31.4	24.5	9.6	50.7 (SD=9.44)
	1000万円以上	7.6	20.5	33.5	38.4	60.3 (SD=9.68)

p.<0.001 (χ²乗検定)、p.<0.001 (分散分析)

表6：卒業後の進路(世帯年収別)

		高校卒業後の進路(%)				
		大学	専門学校	進学準備	就職	他・未定
年 収	全体	70.3	11.4	9.5	6.0	2.8
	300万円未満	43.4	28.3	3.8	18.9	5.7
	1000万円以上	82.1	1.7	14.5	0.9	0.9

p.<0.001 (χ²乗検定)

4.2 二項ロジスティック回帰分析による検討

4.2.1 記述統計量

扱う変数の記述統計量は、表7の通りである。なお、従属変数となる「大学進学ダミー」は、「四年制大学」「短期大学」への進学決定者に「進学準備」を加えて「1」とした。また、符号がいずれもプラス（＝大学進学を促進）になるように、「母子世帯」ではなく「夫婦世帯」をダミー変数として投入した。

4.2.2 モデルの推定

モデルの推定は、まず、【モデル①】として「世帯年収」にかかわる変数を入れた。なお、世帯年収の影響は世帯人員によって異なるため、人員の平方根で除した「等価可処分所得」を用いることとした。次に、【モデル②】として「夫婦世帯ダミー」と「学校外教育費」を加え、主に経済的な要因の影響を見た。以降、【モデル③】に「母親大卒ダミー」を、【モデル④】に「親大卒希望ダミー」を、【モデル⑤】に「高校偏差値」を順次投入した。そして最後に、それらの要因が本人の意欲や努力次第で越えられるものなのかを確認するために、「子大卒希望ダミー」と「家庭学習時間」を加えた【モデル⑥】を作成した。推定結果は、表8に示した通りである。

なお、投入する変数には相関があるため共線性の診断を行い、VIFはいずれの変数も2以下と問題ない

ことを確認した。すべてのモデルでオムニバス検定のP値は0.001未満であり、回帰式は有意である。

それでは、結果を解釈しよう。【モデル①】では「等価可処分所得」が大学進学に影響していることが示されているが、【モデル②】以降でも0.01%水準で有意であり、所得が100万円増えると、大学進学確率が1.5～1.7倍高まる。【モデル②】の「夫婦世帯ダミー」「学校外教育費」も同様に、他の変数を投入しても一定の効果を持ちつづける。こうした経済的な要因の影響は、他の要因を統制しても弱まることはない。家計を直接支援しないと、低所得での非進学を解消することが難しいことを物語っている。

家庭の文化的な要因はどうだろうか。「母大卒ダミー」の効果は【モデル③】では有意だが、「親大卒希望ダミー」を投入した【モデル④】では有意ではない。文化資本は直接的に影響するというよりも、大学進学に対する価値の認識や保護者の働きかけといった社会心理的要因を経由して影響するのだろう。「親大卒希望ダミー」の影響力は大きく、疑似決定係数は大きく上昇する。【モデル⑤】は、さらに学校の影響を見るために「高校偏差値」を加えた。これも直接の効果があり、偏差値が10上がると大学進学確率は2倍になる。

それら諸要因の影響は、本人の意欲や努力によって乗り越えられるものなのか。その点を確認するため、

表7：記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
大学進学ダミー (1=大学進学)	579	0	1	0.798	0.402
等価可処分所得 (単位=百万円)	579	0.56	12.37	3.853	2.025
夫婦世帯ダミー (1=夫婦世帯)	579	0	1	0.810	0.393
学校外教育費 (単位=万円/月)	579	0.05	5.50	1.866	1.983
母親大卒ダミー (1=母大卒)	579	0	1	0.596	0.491
親大卒希望ダミー (1=大卒希望)	579	0	1	0.789	0.408
高校偏差値 (10刻み)	579	3.0	7.9	5.761	0.988
子大卒希望ダミー (1=大卒希望)	579	0	1	0.789	0.408
家庭学習時間 (単位=時間)	579	0.0	5.0	1.579	1.620

表8：大学進学を規定する要因分析

	【モデル①】 世帯収入のみ			【モデル②】 経済的要因			【モデル③】 ①+文化的要因			【モデル④】 ②+社会心理的要因			【モデル⑤】 ③+プロセスモデル			【モデル⑥】 ④+本人要因		
	B	Exp(B)	p.	B	Exp(B)	p.	B	Exp(B)	p.	B	Exp(B)	p.	B	Exp(B)	p.	B	Exp(B)	p.
定数	-0.598	0.264	*	-1.367	0.255	***	-1.588	0.204	***	-2.735	0.650	***	-6.626	0.001	***	-5.894	0.003	***
等価可処分所得 (単位=百万円)	0.604	1.829	***	0.523	1.686	***	0.492	1.635	***	0.445	1.561	***	0.426	1.531	***	0.428	1.534	***
夫婦世帯ダミー (1=夫婦世帯)				0.471	1.601	+	0.489	1.631	+	0.713	2.040	*	0.786	2.195	*	0.828	2.288	*
学校外教育費 (単位=万円/月)				0.536	1.708	***	0.526	1.692	***	0.415	1.514	***	0.343	1.409	**	0.257	1.293	*
母親大卒ダミー (1=母大卒)							0.604	1.829	*	0.241	1.273		0.161	1.175		0.048	1.049	
親大卒希望ダミー (1=大卒希望)										2.162	8.688	***	1.832	6.246	***	1.158	3.183	**
高校偏差値 (10刻み)													0.785	2.193	***	0.520	1.682	**
子大卒希望ダミー (1=大卒希望)																1.430	4.177	***
家庭学習時間 (単位=時間)																0.258	1.295	*
Nagelkerke R2 乗	0.188			0.299			0.313			0.453			0.503			0.550		

***p.<0.001、**p.<0.01、*p.<0.05、+p.<0.1

本人要因である子どもの意識（子大卒希望ダミー）と学習習慣（家庭学習時間）を投入した。【モデル⑤】によると、本人要因は独自の効果を持つこと、さらには「親大卒希望ダミー」や「高校偏差値」のオッズ比が低下することが確認できる。子ども次第で、家庭や学校の不利を多少は緩和できるようだ。それでも、本人以外の影響は残存しており、子どもが頑張ればそれらのマイナスを解消できるといったものではない。

5. まとめと今後の課題

本稿では、大学への進学／非進学を規定する要因について、とくに家庭の経済的な状況に注目した検討を行った。その結果、低所得世帯は大学進学に関連する4つの要因（学校外教育、母親学歴、希望進路、在学高校の偏差値）のいずれも低いのが、それらの影響を統制してもなお、家庭の所得そのものが大学進学の実率を変えることが分かった。また、私たちは低所得世帯の高校生の非進学を本人の意欲や努力の不足に起因させがちであるが、仮に大学進学に意欲を持ち学習している、それらのハンディキャップを乗り越えることが難しいという結果も得られた。

2019年5月に「大学等就学支援法」が成立し、20年から低所得世帯を対象に授業料の減免や給付型奨学金の支給が行われる。本研究でも明らかのように高所得層ほどあらゆる条件に恵まれており、限られた予算を低所得層に振り分けるのは合理的である。しかし、低所得層が進学しない要因は複合的である。社会心理的要因の影響が大きいことなどを考えると、教育が果たす役割も大きい。すでに高校入学までの段階でマイナスが蓄積されており、できるだけ早期の介入が必要である。金銭的な支援は必要であるが、単に大学を無償化すれば、貧困の連鎖が解決するわけではない。

その点を踏まえ、次の2点を研究上の課題としてあげたい。一つは、高校入学前の段階で、経済的な要因が教育にどのような影響を及ぼすのかを究明することである。本稿で扱った調査は、小学1年生から実施しており、今後、小学校段階からの連鎖を明らかにしたい。もう一つは、高大接続における格差を詳細に分析することである。今回は、単に大学に進学したかどうかを従属変数としたが、本来はどのような大学に進学したのが重要である。進学機会は拡大しているが、それが本当に意味のあるものなのか。その検証が、貧困の連鎖を防ぐためにも必要だろう。

〈付記〉

・「子どもの生活と学びに関する親子調査（JLSCP）」は、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクトが実施した調査である。データの使用にあ

たっては、同プロジェクトの許可を得た。

・本稿の作成に当たり貴重なコメントをいただいた原田章先生（追手門学院大学）、耳塚寛明先生（青山学院大学）に感謝いたします。

〈注〉

- 1) 高校卒業時調査の有効回答は972ケースだが、扱うすべての変数に回答があったケースのみを抽出した。なお、世帯収入について複数時点で有効回答があったケースは、2017年調査に近い回答を採用した。
- 2) 要因の並び順は本稿の構成にあわせており、藤田が挙げた順番とは変えている。
- 3) 「答えたくない」「無回答」を除外したうえで、「200～300万円未満」は250万円のように金額の中央値をとり、「200万円未満」は150万円、「2000万円以上」は2250万円として換算した。
- 4) 「無回答」を除外したうえで、「1000～2500円未満」は1750円のように金額の中央値をとり、「1000円未満」は500円、「50000円以上」は55000円として換算した。
- 5) 「その他」「無回答」を除外したうえで、「中学校」9年、「高校」12年、「専門学校」「短期大学」14年、「大学」16年、「大学院」18年として換算した。
- 6) 高校偏差値については、回答者（保護者）が記入した高校名をもとに、学校情報ポータルサイト「みんなの高校情報」が公開している情報などを用いて筆者が変数を作成した。

〈参考文献〉

- 阿部彰（2008）. 子どもの貧困—日本の不平等を考える 岩波書店。
赤林英夫・直井道生・敷島千鶴（2016）. 学力・心理・家庭環境の経済分析—全国小中学生の追跡調査から見えてきたもの 有斐閣。
安藤寿康（2016）. 日本人の9割が知らない遺伝の真実 筑摩書房。
Bowles,S., Gintis,H. & Groves,M.O. (2005). Unequal Chances: Family Background and Economic Success., New York, Sage Foundation.
Duncan,Greg J. and Brooks-Gunn,J. (eds.) (1997). Consequences of Growing up Poor., New York, Russel Sage Foundation.
藤田英典（2012）. 現代の貧困と子どもの発達 教育発達心理学研究, 第23巻第4号, p439-449.
濱中淳子（2013）. 検証・学歴の効用 勁草書房。
林明子（2012）. 生活保護世帯の子どもの生活と進路選択 教育学研究, 第79巻第1号, p13-24.
樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦（2000）. 高校生文化と進路形成の変容 学事出版。
北條雅一（2018）. 学歴収得率についての研究の現状と課題 日本労働研究雑誌, 第694号, p29-38.
岩木秀夫・耳塚寛明（1983）. 高校生—学校格差の中で 至文堂。
岩田正美（2007）. 現代の貧困—ワーキングプア／ホームレス／生活保護 筑摩書房。
鹿又伸夫（2001）. 機会と結果の不平等—世代間移動と所得・資産格差 ミネルヴァ書房。
吉川徹（2006）. 学歴と格差・不平等—成熟する日本型学歴社会 東京大学出版会。
小林雅之（2007）. 高等教育機会の格差と是正政策 教育社会学研究, 第80集, p101-125.
小林雅之（2008）. 進学格差—深刻化する教育費負担 筑摩書房。
盛満弥生（2011）. 学校における貧困の表れとその不可視化—生活保護世帯出身生徒の学校生活を事例に 教育社会学研究, 第88集, p273-294.
耳塚寛明（2007）. 小学校学力格差に挑む 教育社会学研究, 第80集, p23-39.
斉藤知洋（2017）. 子どもの貧困と中学生の教育期待形成 社会学年報, 第46号, p127-138. 東北社会学会。
佐藤俊樹（2000）. 不平等社会日本—さよなら総中流 中央公論社。
佐藤嘉倫・吉田崇（2007）. 貧困の世代間連鎖の実証研究 日本労働研究雑誌, 第49巻6号, p75-83. 独立行政法人労働政策・研修機構。
東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター（2007）. 高校生の進路追跡調査（第1次報告書）。